

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○域内調達の促進	
主な取組	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	実施計画 記載頁 177
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベントを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			直売所の特性に応じた直売所活性化支援	→	県	
	県産食材供給実証 2モデル/年						
地域誘客支援 イベント開催1回/年							
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	16,149	16,013	直売所実態調査 直売所と飲食店が連携した直売所モニターツアーや、直売所合同キャンペーンによる誘客モデルづくり 直売所とホテルとの連携による地域食材を活用したフェアや地域食材メニュー開発・提案会の実施	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所を対象としたセミナーの開催			1回	1回
県産食材供給実証			2回	2回
地域誘客支援			1回	4回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	直売所とホテルとの連携による地域食材を活用したフェアやメニュー開発・提案会を実施し、新たな取引に繋げることができた。また20カ所の直売所が連携した合同スタンプキャンペーンを実施。このキャンペーンきっかけに、これまで行ったことがない直売所を訪れた来客数は約4割に上り、新たな誘客に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	28,650	直売所実態調査 新聞配達車両を活用した直売所からホテル等への県産食材供給モデルの実証(150回) 直売所と飲食店が連携した直売所巡りモニターツアー(3回)等による誘客モデルづくり 直売所売場でのレシピ紹介(250回)や県民・事業者向け料理講習会(60回)		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

誘客モデル事業について、観光客シーズンである夏期にイベントが開催できるよう6月末に事業を開始した。ただし、より直売所の意見を反映させるため企画段階から直売所に積極的に参加してもらえよう8月に3回のプラン検討会を実施し、その後も極力直売所主体でイベントが開催できるよう配慮したため、結果イベントの開始は10月からとなった。また、モニターツアーについて、25年度は旅行会社によるツアーの商品化を見据えた料金設定で実施。そして3回の実施データから収支モデルを作成した。

直売所実態調査では、調査結果から地区別や施設形態別に客層や利用目的等を分析し、各直売所のポジショニングや今後のマーケティング戦略を提案した。

また、24年度に実施した「新聞配達車両を活用した県産食材の供給実証」の実績やそこで出てきた課題を踏まえて、直売所とホテルが連携したイベントを実施。次年度の供給実証において供給ルートが拡大できるようにマッチングを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	43.8% (21年度)	45% (28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
1直売所当たりの農林水産物売上高	9,185万円 (H23年)	12,191万円 (H24年)	— (H25年)	↗	—
状況説明	直売所とホテルや飲食店が連携した取り組みを実施することで、誘客や販路の拡大に繋げることができた。その結果、直売所売上高も順調に増加しており、28年度目標値の達成は十分見込めるものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・直売所からホテル等への県産食材の供給について、平成24年度には「新聞配達車両を活用する」という新たな供給ルートを開拓できたものの、配送料金の設定や代金決済方法など新聞配達社による自走化には、まだなお課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・供給実証の中で、自走化を見据え収益性が見込まれるような供給ルートの拡大を図る。また配送料金など詳細な検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・供給実証において、参加する直売所やホテル、飲食店を増やして供給ルートの拡大を図る。また、事業終了後の自走化を目指すため、配送料金など詳細な検証を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援			
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	178	
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	45,488	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に15件取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	15件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄本島、宮古、石垣地区で集合基礎研修を実施し120名が修了した。基礎修了生の中から実践研修を15事業者選抜し、個々の課題に合った個別研修を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ(各地区全5回)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発に必要な品質管理や製造管理の改善に関する研修内容を実施した。
早期事業を開始し、熱帯果樹の生産時期をとらえて研修会を実施することで、熱帯果樹を利用した商品開発人材の育成を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	0件 (H23年)	2件 (H24年)	3件 (H25年)	↗	—
状況説明	活動実績や成果実績は目標どおり達成した。付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「金賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞している。平成26年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の完成度に差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際認証の取得により、味や品質に対する客観的な評価ができたものの、販路拡大につながるようマッチング支援を強化する必要がある。

・研修を受ける事業者が抱える商品開発上の問題点の解決と、高品質・高い完成度の目標達成に向けた効果的な支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、全体的プログラムの再構築を図る。

・商談会やテストマーケティングを実施し、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進	
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業	実施計画 記載頁 178
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 交流拠点施設整備箇所				5圏域(累計)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	31,139	22,960	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、取組みの支援を行なった。 実績値:2箇所(体制整備:継続1箇所、体制創出:新規1箇所)となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設の整備箇所			1圏域	2圏域
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等			-	2箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>25年度は、24年度に創出された広域的な交流拠点体制の運営(窓口一元化)に向け、体験・交流プログラムの組立て、広報活動の支援、情報環境の整備など組織体制に必要な機能が具体化された。</p> <p>組織体制整備の課題解決に必要な専門のコーディネーターと連携を図り、事業を展開してきた。具体的には、共通の体験・交流プログラムの組立などに専門のコーディネーターを配置、また専門家を招聘し広域窓口一元化に向けた意識醸成のための講演会やワークショップを開催した。また喫緊の課題である補助員の設置による人材育成や次年度以降の自立運営に向けた運営計画を策定した。</p> <p>また新たに都市農村交流志向を持つ広域的な交流拠点体制を創出(選定)し、基礎調査の実施、関係者に対し拠点組織のあり方等についての話し合いや今後の展開に向けての意識統一が図られた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) 25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

25年度は、グリーン・ツーリズムの計画的な推進を図るため、24年度に創出された広域の地域交流拠点組織体制の運営(窓口一元化)に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、コーディネーターを配置することで、人材の育成及び体験・交流プログラムの開発に向けた検討を行ってきた。また広報活動の支援、情報環境の整備など組織体制に必要な機能(役割)を具体化された。また新たに広域交流拠点体制の1か所創出し、話し合いの場面づくりができた。
「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (23年度)	—	—	↗	—
(都市農山漁村交流を目的とした公設における 交流人口(延べ宿泊者数))	—	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	↗	—
状況説明	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、取組みの支援を行ない、広域交流拠点体制整備:継続1箇所、あらたな広域交流拠点体制の創出:新規1箇所となった。 拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・広域交流拠点体制整備において、今後の自立運営に必要な収益を見込むため、体験・交流プログラムの組立及び地域を巻き込んだコミュニティビジネスの検討を行ってきた。24年度計画では、活動の実証も予定されていたが、組織体制の事業進捗状況を鑑み省いている。(継続1か所)
- ・しかし26年度予定の新たな広域交流拠点体制の創出については、1か所話し合いの場面づくりができた。(新規1か所)
- ・事業の推進にあたり、継続1か所での収入源確保に向けた実証作業及び新たな地域における組織の役割の具体化に向けた体制整備が必要である。
- ・グリーン・ツーリズムの推進のモデル的な取り組みの1つである「広域交流拠点体制づくり」について、グリーン・ツーリズムの関係者への情報提供が必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の推進にあたり、組織の収入源確保に向けた実証及び新たな地域における組織機能の具体化に必要な専門的な人材(地域コーディネーター等)の活用による体制整備や人材育成が課題であり、各専門家等との連携を図っていく必要がある。
- ・事業の情報提供及び共有するには、既存のグリーン・ツーリズム事務局との連携のあり方検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の推進にあたり、25年度に組立てた体験・交流プログラム等を実証し、効果・検証作業を行うことで、メニューの充実を図り、新たな地域においては組織体制に必要なかつ連携可能な具体的な体験交流メニュー等を組立てる。
- ・農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進、具体的な広域の交流拠点体制整備の今後の展開に向け、グリーン・ツーリズム等に取り組んでいる事務局団体や専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進	
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	実施計画 記載頁 178
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)				7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,473	「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回) グリーン・ツーリズムの実証として「花と食のフェスティバル」の期間中、水土里の体験バスツアーを企画開催し、都市農村交流の実施。(26年2月、5コース、281名参加) ふるさと百選において、8団体を認定、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等 (整備箇所数)			4万人 (1カ所)	調査中 (1カ所)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) 水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。 ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	31,139	広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズム支援事業	18,387	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。	一括交付金(ソフト)
ゆがふ農山漁村認定確立事業	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、本島地域の広域的な交流拠点体制では体験・交流メニューの組立や広報活動の支援、情報環境の整備など、組織体制に必要な機能について具体的に支援し、また離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(23年度)	調査中(24年度)	—	↗	—
(都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数))	192千人(24年度)	195千人(25年度)	—	↗	—

状況説明

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまでの有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望等を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)

水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。

ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。

近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。

・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。

・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。

・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の促進			
主な取組	森林ツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	178	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握いた上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林ツーリズム拡張現実(AR)等のIT技術を活用し、森林ツーリズム実施主体の意識の高揚を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	2,750	2,360	スマートフォン及びタブレット端末を活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)の導入及びARに組み込む植物に関するクイズを作成し、森林組合等へARを紹介した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ARについて、森林組合等も導入を検討している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	3,250	QRコードを活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信し、この取り組みを森林組合等へ紹介する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園利用者に試してもらい、要望等からARの内容を充実させるために、ARのプログラムに組み込む植物に関するクイズを作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	スマートフォン及びタブレット端末を活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)の導入及びARのプログラムに組み込む植物に関するクイズを作成し、利用者の楽しめる内容になったことにより、森林組合等の森林ツーリズムの取り組みの幅が広がった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民が長時間、森林空間を利用し、森林に親しんでもらえるプログラムが必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民の森及び平和創造の森の利用者からARIについて、感想や意見を聴取し、更に良いものにする。

4 取組の改善案(Action)

- ・QRコードを活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信する。
- ・県民の森及び平和創造の森の利用者からアンケート調査の実施